

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		石丸総合館		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実			
事業名	石丸総合館運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	総合館費
	細目	1	総合館運営費	細々目	1	総合館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		(社会福祉法・児童福祉法)		予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和42年4月に旧山陽町に於いて隣保事業を開始、昭和56年4月に「隣保館」「児童福祉館」「老人憩いの家」の3事業を総合化した福祉施設として、現在地に移転開設した。同和行政は、平成14年3月をもって「地対財特法」の失効により、特別対策から一般施策として対応することになった。		隣保館事業は、地域福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。 児童福祉館事業は、周辺地域の児童に健全な遊びを与えて健康の増進と、情操の豊かな子供の育成を図る。 現在「老人憩いの家」は風呂の利用が無く、平成18年度から休止している。		市が運営し、地域住民の理解と信頼を得つつ、地域社会に密着し、地域住民の生活課題に応じた事業を行うとともに、人権啓発や地域福祉のための交流拠点として、地域住民が利用しやすい環境を整え利用者数の増加を図る。	
活動指標			成果指標		
①相談事業件数 ②教室・行事・大会等開催数			①総合館利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
①52人 ②89回		①28人 ②85回		95.7 %	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	1,291	1,141,467	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	委託料	490	483,200		県支出金	(3/4)	9,344	8,717,000
	負・補・交	245	239,000		地方債	()		
	使用料及び賃借料	179	282,660		その他	()		
	その他	343	266,808		一般財源	()	5,589	5,704,516
合計		2,548	2,413,135	合計		14,933	14,421,516	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		3	8,820,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
旧対象地区は世帯数も少ないうえ、少子高齢化により総合館の利用者は年々減少の傾向にある。児童館においては小学校の授業時間の延長により下校時間が遅くなったことで平日の利用が減少している。 また、隣保館事業の最大の目的である地域福祉の向上と人権啓発のための各種相談事業の充実を図る必要がある。	総合館の利用者を地区住民だけでなく周辺地域住民の利用者の増加を図るため、「総合館だより」や「児童館だより」による活動のPRや参加募集を行うとともに、現在実施している教室等も魅力のある内容への見直しを検討する必要もある。 また、あらゆる問題解決のため、各種関係機関との連携を図っていく。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		社会福祉課		地域福祉係		No	1			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実		1	地域福祉推進体制の整備・充実				
事業名	福祉センター管理運営事業											
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	6	福祉センター運営費	
	細目	1	福祉センター運営費		細々目				会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各小学校校区に地域住民の福祉活動の拠点となるために、福祉会館が設置されている。		地域住民の活動拠点として、利用しやすい環境を整える。		利用者が利用しやすい環境を整えるための管理運営	
活動指標			成果指標		
利用者数		利用者数		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
70,000(人)		69,454(人)		70,000(人)	
				69,454(人)	
				99.2	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,076	5,552,067	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	152	148,357		県支出金 ()		
	委託料	23,788	23,408,561		地方債 ()		
	使用料	419	409,876		その他 ()	2,232	2,090,630
	工事請負費	3,373	2,730,000		一般財源 ()	31,576	30,158,231
合計		33,808	32,248,861	合計		33,808	32,248,861
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
経年により不具合が生じており、修繕費などが嵩んでいる。さらに、浴室の使用は燃料費など多額の費用を要し、費用対効果はかなり低い	低料金で利用してもらうことが目的のためある程度はやむを得ないが、あまりにも採算が取れないものに関しては使用料の値上げも検討の余地あり

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		社会福祉課		地域福祉係		No	2			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実		1	地域福祉推進体制の整備・充実				
事業名	福祉団体支援事業											
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費	
	細目	2	社会福祉一般管理費		細々目	1	社会福祉一般管理費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()					予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市の福祉行政の一環として、地域団体の活動を支援するため開始された		行政の補完的かつ公共的団体に対して、市が財政支援を行うことにより会の運営の活性化を図る。(山口県更生保護協会、保護司会、BBS会、原爆被爆者協議会、社明運動実施委員会)		各団体の補助金申請をもとに予算内で交付。	
活動指標			成果指標		
補助金交付件数			補助金交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5(団体)		5(団体)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	56	55,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	補助金	310	310,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		366	365,000	
合計		366	365,000	合計		366	365,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
それぞれの団体の活動は、補助金に支えられている部分が多い。	活動状況・資金の把握を定期的に行う。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会福祉課		地域福祉係		No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり		4	地域福祉の充実	1	地域福祉推進体制の整備・充実
事業名	社会福祉協議会支援事業						
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費
	目	2	社会福祉一般管理費		細々目	3	社会福祉協議会助成事業費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域福祉事業は、多種多様であり、市行政のみでは対応できないため社会福祉協議会と共に事業を推進していく必要がある。また、社会福祉協議会は、本来営利企業でないため健全な運営をしていく上で、不足する費用を市で負担することが必要。		地域福祉事業の円滑な実施による、市民の地域福祉に対する満足感。		社会福祉協議会への補助金支給。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
社会福祉協議会の健全運営			健全運営されている		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
52,000(千円)		52,000(千円)		52,000(千円)	
				52,000(千円)	
100 %					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	52,000	52,000,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		52,000	52,000,000	
合計		52,000	52,000,000	合計		52,000	52,000,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
補助金のあり方について、法人運営の一部を補助していくべきかを検討する。	24年度において、協議する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会福祉課		地域福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	4	地域福祉の充実	3	地域でのサービスの充実			
事業名	民生委員・児童委員活動支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
	細目	4	民生児童委員関係経費	細々目	1	民生児童委員関係経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
社会福祉の分野では、少子・高齢化の進展、家庭機能の変化等の社会環境の変化に伴い増大・多様化する福祉ニーズに的確に対応するため、行政だけでなく家庭を基盤とした地域社会が連携し合っていく必要があり、民生委員・児童委員は、地域福祉の担い手として、地域の方々のよき相談相手として、また、行政や各関係機関のパイプ役として十分に活動していただくための支援。		地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の資質の向上と地域で十分な活動ができるように支援する。		研修費活動費として補助金を交付する。市全体や各地区ごとの民児協の定例会、役員会、研修会を開催する。また、児童福祉部会など各種部会で研修を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
民生委員・児童委員の延べ活動日数			一人当たり160日で、全国平均120日を40日程度上回る状態で現状維持しながら推移している。				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
120日		160日		120日		160日	
						133%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	9,243	9,243,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	補助金	6,549	6,549,000		県支出金 (62.3)	9,837	9,837,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (37.7)		5,955	5,955,000	
合計		15,792	15,792,000	合計		15,792	15,792,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.55	3,454,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
民生児童委員数の適正化 各地域での高齢者・生活保護者数等に応じた民生児童委員数の検討	県と協議する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--